

北東アジア動向分析

●中国

6%台成長を続けている中国経済

中国国家统计局が2020年2月28日に発表した「2019年国民経済と社会発展統計公報」によると、2019年の中国の国内総生産（GDP）は前年比6.1%増の99兆865億元である。うち第一次産業が前年比3.1%増の7兆467億元、第二次産業が同5.7%増の38兆6165億元、第三次産業が同6.9%増の53兆4233億元である。2019年は第三次産業が中国の経済成長を牽引した形となる。

固定資産投資額を表す全年全国固定資産投資（農家除く）は、前年比5.4%増の55兆1478億元である。産業別で対前年比増加率をみると、第一次産業が0.6%、第二次産業が3.2%、第三次産業が6.5%となった。地域別にみると、東部が前年比4.1%増、中部地域が同9.5%増、西部地域が同5.6%増、東北地域は同3.0%減となり、中部地域の躍進と東北地域の低迷が確認できる。

工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は、前年比5.7%増の31兆7109億元で、一定規模以上の工業企業（年間売上高2000元以上）の付加価値

増加率は同5.7%増である。一定規模以上の工業企業で企業形態別の成長率をみると、国有企業が同4.8%増、株式企業は同6.8%増、外資系企業は同2.0%増、私営企業は同7.7%増であり、私営企業の増加が顕著であった。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比8.0%増の41兆1649億元である。消費形態で見ると商品の小売は同7.9%増の36兆4928億元、飲食業は同9.4%増の4兆6721億元だった。消費地別の消費額では、都市部の消費が同7.9%増の35兆1317億元だったのに対して、農村部の消費は同9.0%増の6兆332億元だった。一定規模以上の小売業で見ると、食品類（同10.2%増）、飲料類（同10.4%増）、化粧品類（同12.6%増）、日用品類（同13.9%増）は高い成長率を示しているが、自動車類は同0.8%減の結果となり、消費財によって異なる状況で推移している。

中国の消費者物価指数である居住者消費価格は2.9%の上昇である。項目別にみると、生活用品およびサービス（前年比0.9%上昇）、交通・通信（同1.7%減）は物価上昇率の停滞が見られるが、食品・たばこ（同7.0%上昇）は高い上昇幅を示し

ている。月ごとの価格を見ても前年同月ベースで1月の1.7%増から12月の4.5%増に変化し、物価の上昇が確認できる。

中国商務部公表のデータによると、2019年の貿易総額は前年比1.0%減の4兆5753億ドルだった。うち輸出は同0.5%増の2兆4984.1億ドル、輸入は同2.8%減の2兆768.9億ドルである。貿易収支は同20.1%増の4215.1億ドルとなった。米中貿易摩擦の関係で中国の貿易額の成長は大きな影響を受けたとみられる。2019年1-11月期の新規外資認可件数（実行ベース）は3万6747件であり、対中直接投資額（実行ベース）は同2.6%増の1243.9億ドルである。

新型コロナウイルスの影響

2019年12月に武漢市から始まった新型コロナウイルスの流行は、中国のみならず世界各国に大きな影響を与えた。中国では多くの都市が封鎖され、人々は長期間にわたり自宅待機を余儀なくされた。生産・消費活動が休止し、春節にもかかわらず街に一人もいないという未曾有の事態が発生した。人々の移動が禁止され、学校の冬休みが延長された。2020年3月現在、武漢市を除く地域で流行が落ち着いてき

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実質 GDP 成長率	%	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7
固定資産投資伸び率	%	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4
社会消費品小売総額伸び率	%	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0
消費価格上昇率	%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9
輸出入収支	億ドル	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215
輸出伸び率	%	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.5
輸入伸び率	%	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 2.8
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.6
外貨準備高	億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079

(注)

- ・前年比。
 - ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
 - ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
 - ・外貨準備高は各年末の数値。
 - ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
 - ・2019年の直接投資伸び率（実行ベース）は2019年1-11月期の数値である。
- (出所)中国国家统计局、中国商務部、国家外貨管理局

たとみられるが、日本や韓国、ヨーロッパ、アメリカでの感染が拡大しており、各種イベントの中止、全国規模で学校の休業が続いている。日本政府は中国と韓国からの入国者すべてに対して2週間の隔離を要求し、短期滞在ビザの効力停止まで踏み切った。

現時点で新型コロナウイルスの流行による経済的な影響を評価するのは時期尚早

であるが、いくつかの側面から定性的に指摘することができる。まず、感染の終息につれて中国における消費活動が再開され、その反動も考慮に入れると短期的には小さな消費ブームが出現する可能性がある。次に、生産活動への影響はグローバルチェーンへのダメージも含めてやや長期にわたる可能性がある。中国政府は成長率を維持するために大型の経済刺激策を打

ち出す可能性があり、その副作用を考えると、刺激策の規模と方法を慎重に検討する必要がある。また、長期間の在宅待機や在宅勤務により、情報技術をベースにしたコミュニケーションのイノベーションを誘発する可能性もある。

ERINA 調査研究部研究主任
穆 堯芊